

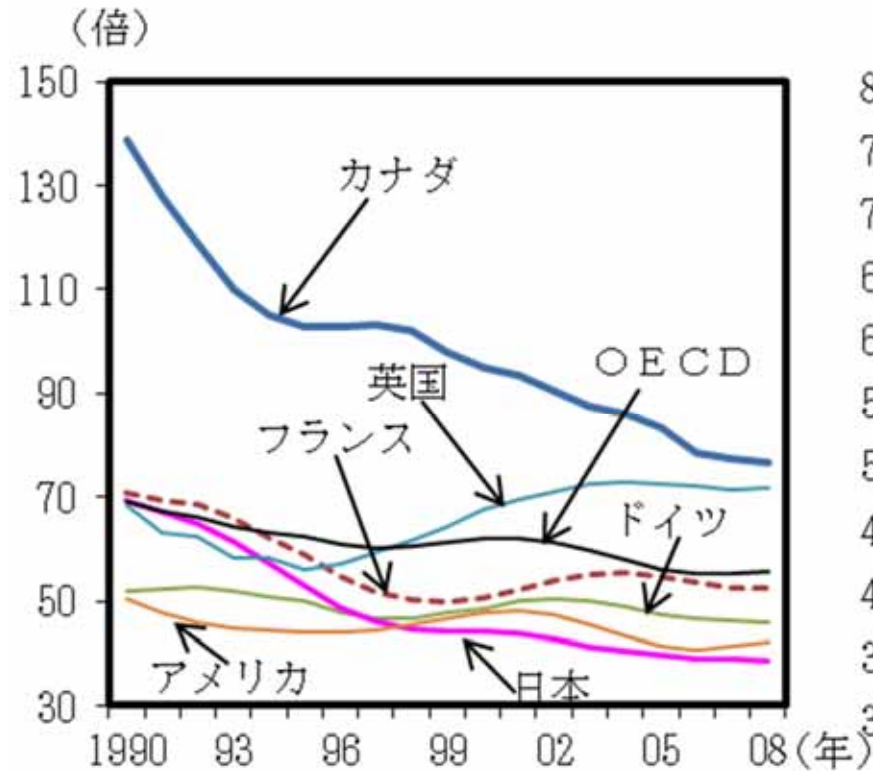
「平成23年度年次経済財政報告」について

(研究開発関連部分の抜粋)

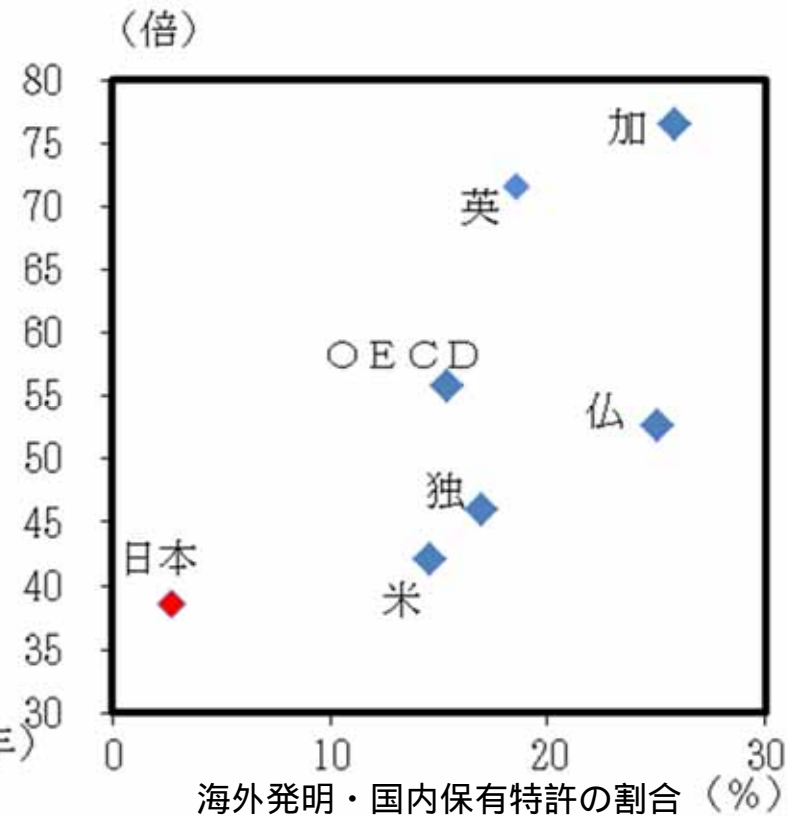
平成23年7月28日
内閣府経済財政分析担当

低い研究開発効率

(1) 各国の研究開発効率の推移



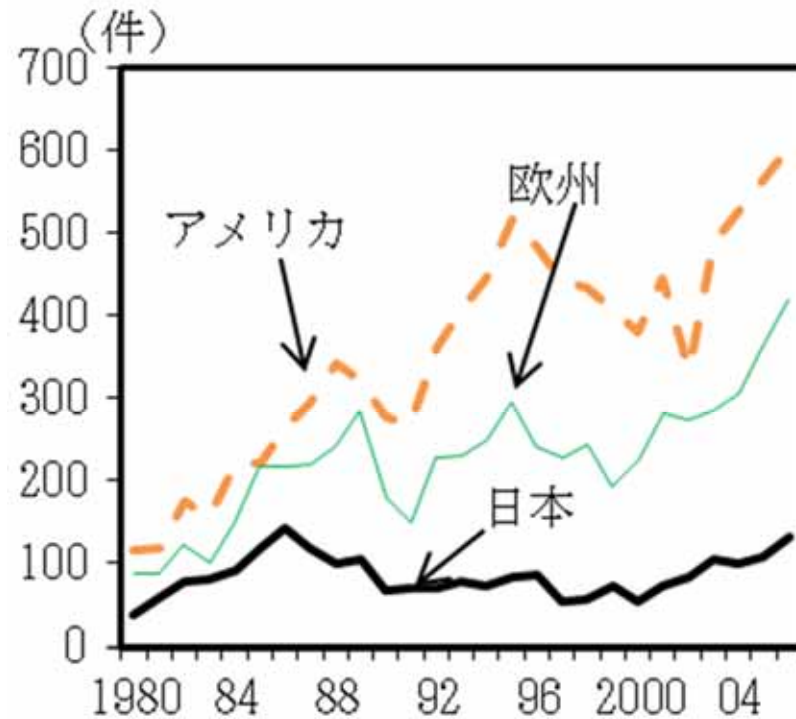
(2) 特許のグローバル化と研究開発効率



- (備考)
1. OECD.Statにより作成。
 2. 各国の企業部門の生産付加価値と研究開発費支出 (PPPドルベース) を用いている。
 3. 研究開発効率は、付加価値と研究開発費について後方5年移動平均を取り、5年差の比を求めることで算出。
 4. 右図は2008年の値をプロット。国際特許はPCT (特許協力条約) に基づく国際特許出願のうち、海外で発明されたが当該国の居住者が出願をした特許が占める割合。

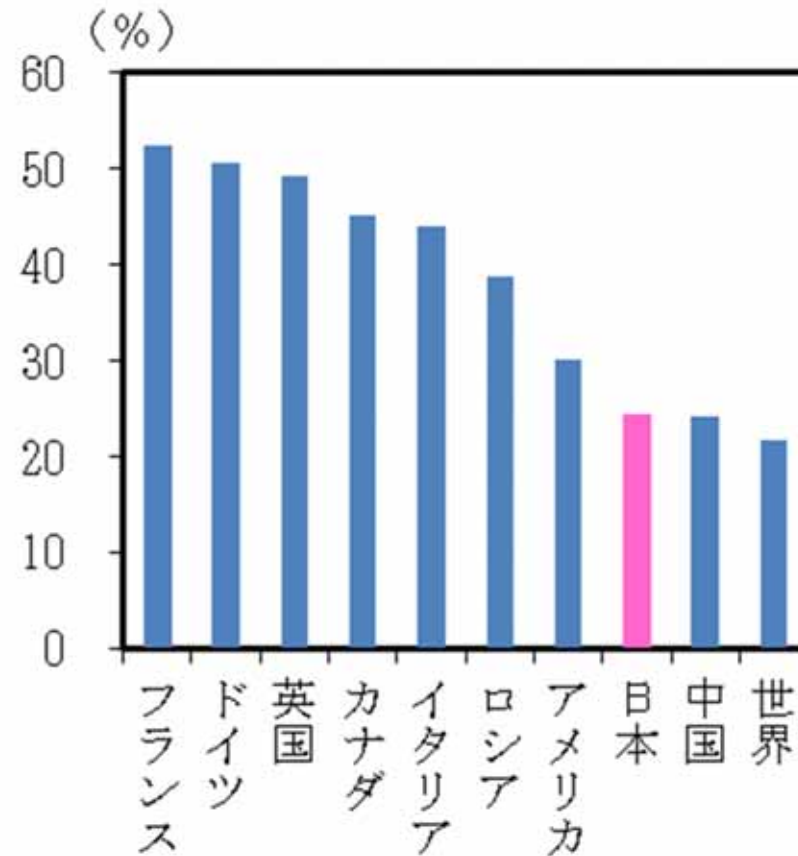
国際連携の強化が課題

(1) 企業間の技術提携の件数



(備考) 全米科学財団 “Science & Engineering Indicators 2010” により作成。技術提携は新製品の開発等に向けた研究開発の協力等であり、海外企業との提携を含む。海外企業との提携の場合、国名は主導会社の本社所在地で分類。

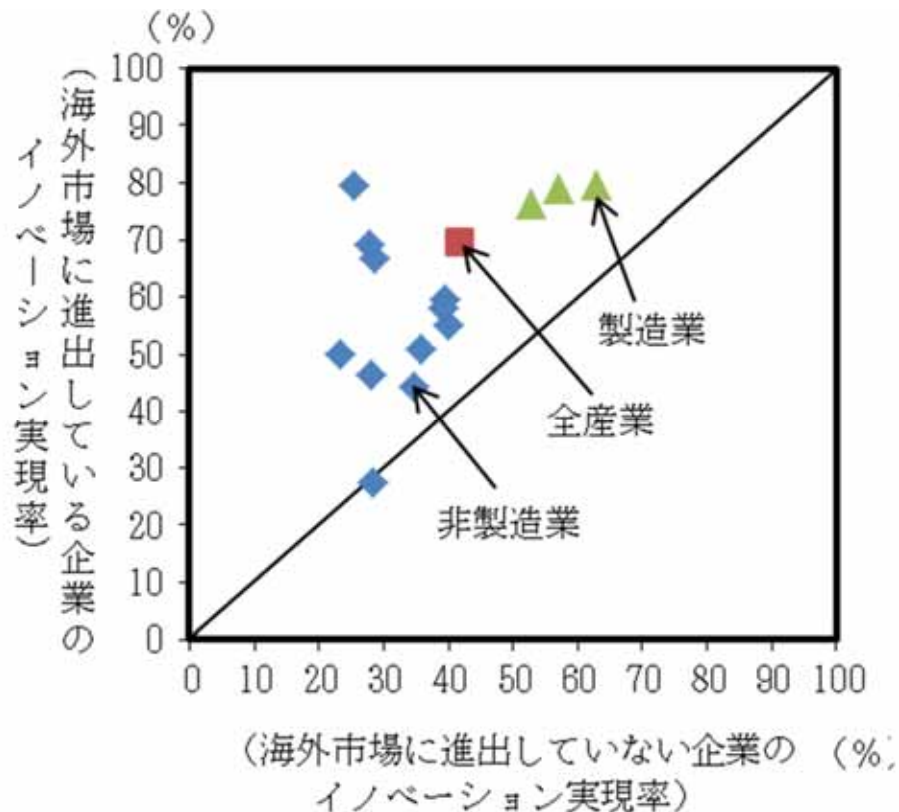
(2) 科学論文の国際的共著の割合



(備考) OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2009” により作成。日本の数字は科学技術政策研究所集計。

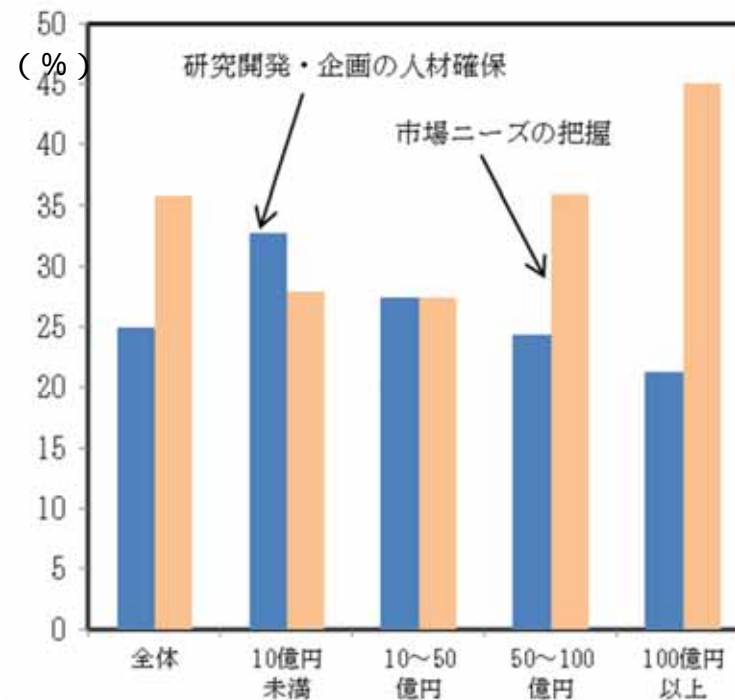
海外進出/市場調査/人材が鍵

(1) 海外進出とイノベーション実現率



(備考) 文部科学省科学技術政策研究所「第2回全国イノベーション調査報告」により作成。

(2) 商品・サービスの開発に関する課題
(資本金別)



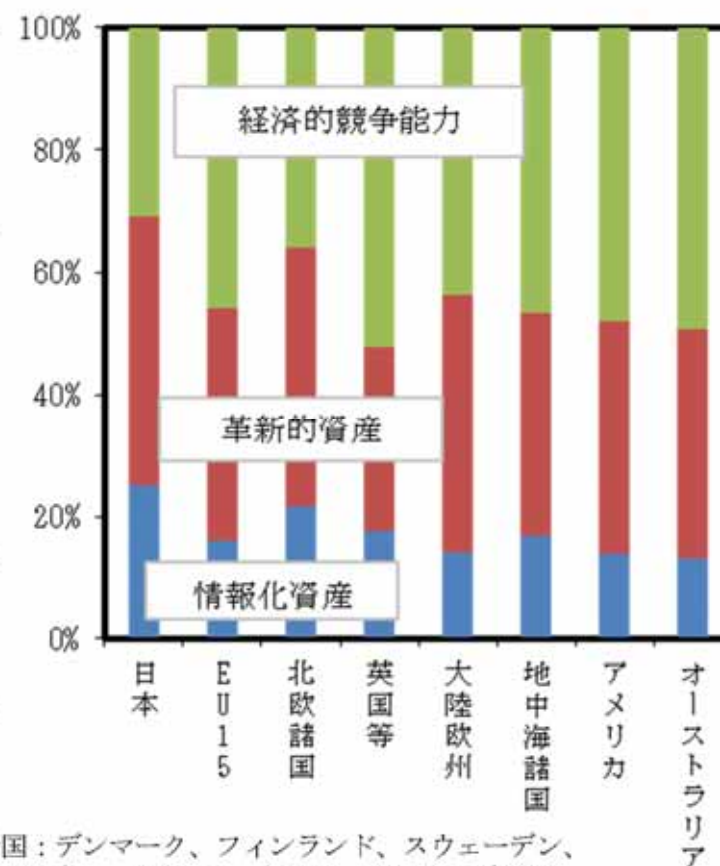
(備考) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2009年度)により作成。複数回答形式であり、最も重要な課題の比率について示している。3位は「良質の商品・サービスを提供する人材の確保」、4位は「営業力の不足」。

無形資産投資のバランス

(1) 無形資産の分類

情報化資産	・受注ソフトウェア ・パッケージ・ソフトウェア ・自社開発ソフトウェア ・データベース
革新的資産	・自然科学分野の研究開発 ・資源開発権 ・著作権及びライセンス ・他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発 (デザイン、ディスプレイ、機械設計、建築設計、金融業における製品開発)
経済的競争能力	・ブランド資産 ・企業固有の人的資本 ・組織構造

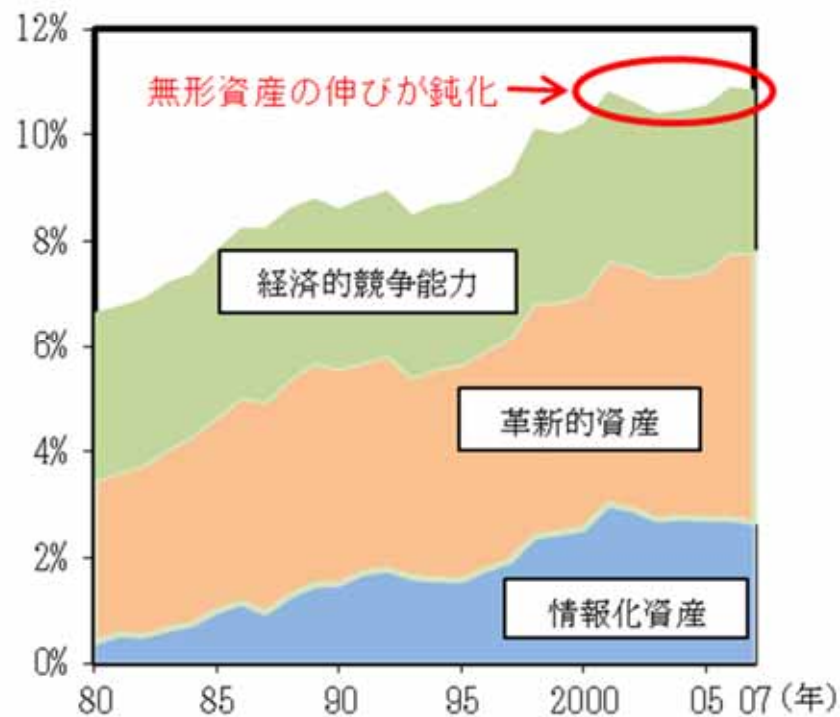
(2) 無形資産投資の構成比 (2005年)



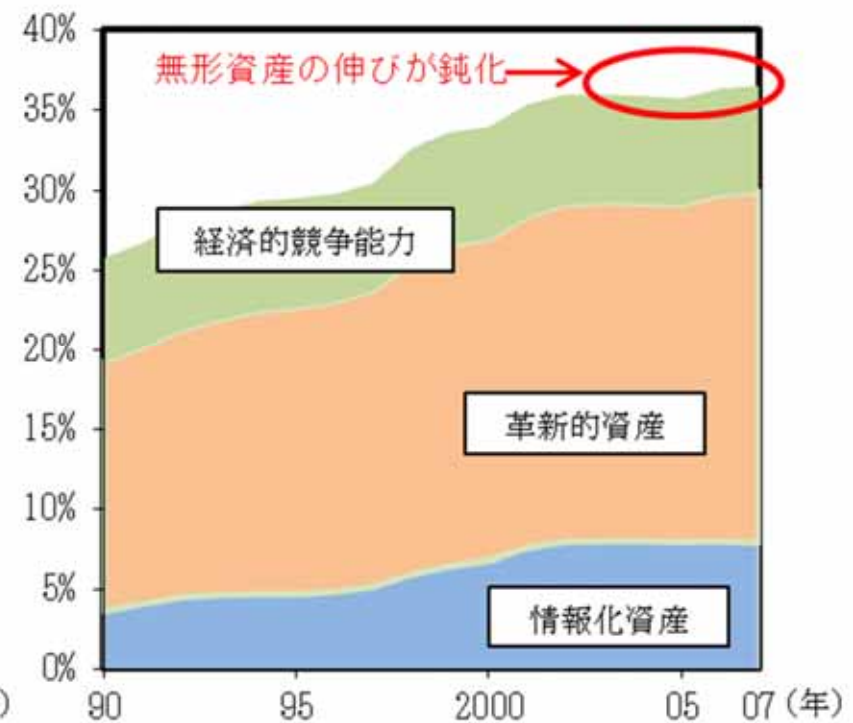
(備考) 右図：内閣府推計等。欧州各地域に含まれる国は、北欧諸国：デンマーク、フィンランド、スウェーデン、英国等：アイルランド、英国、大陸欧州：オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ルクセンブルク、オランダ、地中海諸国：ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン。

無形資産投資の伸びは鈍化

(1) 無形資産投資 (GDP比、実質)



(2) 無形資産ストック (GDP比、実質)



(備考) 内閣府推計。GDPは民間企業部門の付加価値。無形資産ストックの平均伸び率は、90-95年4.8%、96-2001年3.7%、2002-07年2.6%。

災害後の持続的成長の鍵

災害と生産性に関する研究を参照すると、中長期的な成長のためには人的資本（労働者のスキル等）を含む「無形資産」への投資が重要

<実証研究>

	結果
研究A (先進国・途上国)	気象災害が多い国は、 <u>人的資本投資</u> に傾斜し、経済成長率が高い。また、 <u>資本ストック更新時の新技術採用</u> が生産性を高める。
研究B (欧州(企業))	洪水被害は企業の生産性を低下させるが、そのマイナス効果は <u>無形資産</u> の多い企業ほど小さい。
研究C (途上国)	自然災害が多い国は輸入を通じて先進国の <u>研究開発</u> の成果を享受。
研究D (先進国・途上国)	災害は経済成長に対して影響を与えない。

<震災後の持続的な成長の鍵>

- 1 資本ストック再建の際の新技術、新たな仕組み（規制見直しを含む）の導入
- 2 人的資本（労働者のスキル）やその他の無形資産（ノウハウ、特許、ソフトウェア等）への投資
- 3 安全・安定、高効率、環境配慮型のエネルギー供給体制の構築

今回
特有